

山口県総合教育会議 議事録

1 日 時 平成29年10月24日(火) 11:00~12:00

2 場 所 山口県庁4階 共用第1会議室

3 開 会 (事務局)

4 知事挨拶

本日は、今年度の第1回の山口県総合教育会議ということで、大変お忙しい中お集まりをいただき感謝を申し上げます。

来年が明治改元から150年という節目の年になる。私は、これを機に、明治維新とその後の急速な近代化を成し遂げた先人たちの「志」と「行動力」に改めて学び、しっかりと次の世代に引き継いでいくことが重要と考えており、明治150年プロジェクト「やまぐち未来維新」を展開している。

このプロジェクトの大きな柱が「未来を担う人材の育成」である。地域連携教育の一層の充実や、若者や女性が活躍できる社会づくりなど、まさに知事部局と教育委員会が一体となって取り組んでいかなければならないテーマであると考えている。

また、「やまぐち未来維新」の中核イベントとして開催する「山口ゆめ花博」では、様々な体験活動や、学校参加そして県民参加のプログラム等を予定している。このフェアを教育の場としても、しっかりと活用していただきたい。

本日の会議では、今年度の重点的な取組の状況を御報告するとともに、来年度の重点取組方針案等について、御協議させていただくこととしている。

この貴重な場を活かし、知事部局と教育委員会が一致結束をして、本県教育の一層の充実と発展に取り組んでいきたいと考えているので、委員の皆様方には、どうか忌憚のない御意見・御提言を賜るようお願いする。

5 議事概要 (議事進行: 知事)

※委員発言: ● 事務局説明等: ○

(1) 平成29年度の重点的な取組に対する対応について

○事務局から別添の資料1に沿って説明

(2) 平成30年度重点取組方針(案)について

● (村岡知事)

平成30年度重点取組方針案について、まず私の方から基本的な方向について発言させていただく。

本県の最重要課題である人口減少を克服し、それによって、地方創生を進めていかなければならない。それに当たって教育の分野は大変重要である。将来にわたって山口県を支える人材の育成や、若者の県内への定着・還流に向けた取組にしっかりと力を入れ、加速していかなければならないと思う。

人材の育成については、公立小・中学校のコミュニティ・スクールの設置率が100%に達しており、その取組を更に充実させ、地域と学校が一体となった教育を進めていくこと、

それから、「明治150年」のこの機に、ふるさとやまぐちを愛する心を育て、郷土の理解や誇りを育む教育を、一層推進していく必要があると思う。

また、若者の県内定着のために、本県の企業が持つ特色や魅力をしっかりと伝えていくことが重要である。そのために、県内大学等が学生の地元就職の拡大に取り組んでいる「COCプラス事業」や「大学リーグやまぐち」との連携による工夫を凝らした取組や、就職を志す高校生に対するきめ細やかな対応が必要と考えている。

今、県内の企業が人手不足であるという声が、あらゆる業種で、また企業の規模に関係なく大変強くなっており、実際に、有効求人倍率もどんどん上がっている。山口県は特に若者の県外流出が多く、人口の流出超過は、中四国で一番山口県が高いという非常に厳しい状況にある。その原因は、一つは大学の進学時、それから就職時、高校を卒業して就職する時や、大学を卒業して就職する時に県外に流出をすることにある。将来の山口県を考えた時に、しっかりと山口県で頑張ってもらいたい。そのためには、山口県の企業のことをよく知ってもらうことが重要である。学生のうちに、企業に実際に行ったり、企業から来てもらったりするなど、いろいろな機会を創れると思うし、また就職の段階でも県内の企業のことをよく知ってもらい、最終的には学生が判断することであるが、できるだけ県内の企業に、どんな仕事があるか、魅力があるかということをしつかりと伝えていくことがますます必要になっていると考えている。

県外に進学した学生のUターン就職も促しており、昨日も福岡大学と就職支援協定を結んだところである。福岡大学としては山口県との協定が初めての就職支援協定になるということであった。福岡大学は山口県出身の学生が一番多い県外大学で、今755名の本県出身者がいるが、直近のデータでもそのうち3割くらいしか山口県に帰ってきていない。もっと山口県の企業を知ってもらうため、できるだけ我々も大学の方にしっかりと働きかけて、県内の企業のことを知ってもらう、学生に情報を直接届けるという取組を進めているところであり、高校段階で就職する時にも、県内の企業のことをもっと知ってもらうということに一段の努力をいただきたいと強く願っている。

また、先月の「山口県活力創出推進会議」という、地方創生の関係の会議の中でも話題になったが、今、若者就職支援センターを中心に、大学生等の県内就職を支援しており、センターに登録してもらい、県内企業の情報等を提供して、県内への就職・定着に結び付けていこうという取組を行っている。

県内就職を促進するためには、高校の在学時に登録をしてもらい、早いうちから県内の様々な情報を提供していくことが有効だと思っており、全ての方に高校在学時に登録をしていただくように、是非皆様方の御協力をお願いしたい。

私としては、重点取組方針に沿った施策を積極的に進め、本県教育の一層の振興に取り組んでいきたいと思っているので、よろしくをお願いしたい。

その他、具体的な内容については、事務局から説明をお願いします。

○事務局から重点取組方針（案）の具体的取組事項について、資料2、資料2-1、資料2-2に沿って説明

●（中田委員）

一つ目は、資料1の3ページ④「確かな学力を育成するため」について、これについては現在も様々な施策に取り組んでおられるし、これからも取り組んでいくということであるが、小学生が中学校を訪問したり、中学生が高等学校、高校生は大学、大学生は社会人の職場である事業所などを訪問する「縦の関係」の取組はある程度進められていると思う。

もう一つ大事なものは「横の関係」で、つまり同じ小学生同士、中学生同士という関係で刺激を与えたり、与えられたりする関係を作る必要があるのではないかなと思う。

例えば、スポーツの領域では、いろんな種目において、各学校間の対抗試合等により既に実現しているが、あるいは自分が知っているところでは、商業高校などでお互いの研究発表などを行い、2つぐらいの学校が選ばれて中国地方の大会出場に結び付けていくようなことが行われているので、おそらく工業高校などの専門高校についても、同じような仕組みがあるのではないかなと思う。

ここで、普通科の高校でも、同じ高校の間で刺激しあうような関係が必要であると思うので、その構築に努めていくことが重要と考える。

もう一つは、4ページの「若者の県内定着・還流の促進」で、専門高校の生徒は、今でも地元によくの人が就職されるので、これは今でもある程度達成されていると思うが、それに対し大学に進学する普通科高校の生徒は、もちろん県内だけでなく県外大学へも進学されており、特に先ほど村岡知事からもお話があったが福岡大学との就職支援協定の締結などにより、県外に進学している学生を何とか山口県にもっと帰ってきてほしいということで、県内出身者をもっとたくさん、県内企業や公務に就職させたいということであるが、これがなかなか簡単には進まない状況にある。

これは、田舎の場合、どこの都道府県でも同じような課題を抱えていると思うが、一つは「働き場所」で、これは昔から言われていることで、大学生は、小学生の頃からこれまで、一生懸命勉強し、相当な苦勞をしてきているわけで、そのような彼らには、やはりそれなりの就職口が必要なのではないかなと思う。

働く場所自体は、今はかなり潤沢にあるが、これまで努力して勉強を続けてきた大学生が、その結果として就職するに十分と思えるような就職口がもっと必要ではないかということはあると思う。

ただ、高校までを所管する教育委員会としては、もちろん大学進学した者が県内に定着してほしいということはあるが、また大学側も、山口県の意図を受け、県内により多くの学生を就職させるという目標を持って取り組んではいるものの、先ほどもお話があったとおり、最終的には学生が自分で選ぶことである。

より多くの選択肢がある中で自分にとって有利なところを選ぶため、お金等の条件だけではなく、郷土愛なども大切だと思うが、今のところ優秀な学生であるほど、県外に出ていく傾向があるので、なんとか対処する方法などを県の方々と一緒に考えていきたい。

県内企業の研究や、学生に対する、お金だけではない働くことの意味合いの教育など、大学でもやれることはあると思うが、それが十分に実施されていないと考えている。

●（宮部委員）

昨年度は「安全・安心」について発言させていただいたが、平成30年度は「教育環境の整備・充実」の中でこの「安全・安心」が整理されている。

県立は100%耐震化が完了しているということで、これも昨年も申し上げたが、市町は合併や廃校等の理由の中で、まだ遅れている現状がある。

これも一朝一夕に進むというものでもないが、それまでにやるべきこととして、ハード面よりもソフト面の対策が必要であり、今回提案もされているが、市町、行政と一緒にした形の訓練や研修、コミュニティ・スクールを活用した幼稚園や高等学校、地域を巻き込んだ形の避難訓練の実施などが大切と考える。

いろんな報道や報告を見るが、まだまだ取組が少ないと思う。1年に1回というのではなくて、複数回実施する形で、子どもたちや先生方も含め、自然と体が動くような形になるよう取り組む必要があると思っている。東日本大震災でも、このような訓練を受けている学校は死者が出なかったという実例もずいぶんあるようなので、学校等での時間の制約もあるとは思いますが、まだまだハードの整備が間に合わないという現状において、なんとか、このような取組を進めてほしいと思っている。

それと、教員の長時間勤務であるが、これは「働き方改革」として、現在日本中でいろいろな取組がなされているが、これも一朝一夕には進まないし、そんな中で、何かから手を付けていかないと、観念ではなかなか進むものではないと思う。

私も中小企業の経営者として思うのが、なかなか観念だけでは進まない部分を感じており、具体的に、例えば県庁でもずいぶん前から取り組んでいる「ノー残業デー」のように、先生の世界でも、ゼロというわけにはいかないかもしれないが今日は残業を1時間だけにしようとか、何らかの具体的な方策に取り組まないと、なかなか変わっていかないのではないかと考えている。

他県の報道で、盆休みの間を学校閉庁にするという取組を見たが、これにより3日間は確実にすべての先生方が休みをとれることになる。

このような、何か新たな、具体的なことをやっていかないと、働く時間についてのこの課題の解決は難しいのではないかと考える。

併せて部活動の問題であるが、部活指導を行う人材について、予算面もあって難しいのかもしれないが、これもコミュニティ・スクールの仕組みをうまく活用して、勝利至上主義ではなくて、子どもたちのクラブ活動ができる環境をしっかりと維持すること、このレベルであれば、社会から優れた指導員を招へいするまでの対応ではなく、地域の皆さんの気持ちがあればうまくいくのではないかと考えている。

最後に、先ほど知事からもお話があり、新聞でも見たが、福岡大学と就職支援協定を提携されたことは、非常によいことと思っている。

東部の岩国市に住んでいるが、広島県の学校に通える範囲であるということでもずいぶん多くの学生が通学しており、広島との関係が強くなっている。このような中で、山口県にもこのような企業があるよということをしっかりPRすれば、地元に残る学生も増えるのではないかと考えている。

そのためには、キャリア教育を含め、小学校、中学校の時から地元を愛する気持ちを育み続けることが大切で、それによって、その子が大学生になってその結果が出てくるものと考えている。就職のときにいきなり取り組むのではなくて、地元を愛する心がこのように少しずつ地元に向いてくるような取組が大切であると思う。

これについては、来年は明治150年ということで、ふるさとの先人のことをいろいろと勉強していくこともよいことであると思う。

●（石本委員）

いじめの未然防止と早期発見、働き方改革などについて意見を述べたい。

これから導入される道德の授業で、いじめについてしっかり学ぶこと、だめなことはだめだと言える勇気や優しい心を育むことが大切であると考えている。

また、いじめに早く気付いて解消していくためには、早期発見のためアンケートの実施等による対策が進められているが、いじめを受けている本人や、傍らで見ている生徒たちの勇気ある申告とか、周りの大人の気づきの力が大切であると考えている。

いじめを告白した時に、かならず守ってくれるという両親や先生方との信頼関係を築いていけば、告白する勇気が出てくると思う。この信頼関係の構築には、時間と会話が大切であると考えている。日ごろから家族で食事をする、会話の時間を大切にする、学校では先生方の時間にゆとりを作って、休み時間には業務として子どもたちと遊んだり、話をしたりする時間が大切であると思う。

また、休み時間を子どもたちと過ごした「しわ寄せ」で、残業の増加とか、授業の準備不足が起きることがないように、副担任や非常勤職員等の人材を十分活用していく必要があるとも思う。

部活動に外部指導者の導入を図っているところもあると思うが、先生方が兼任される時には、過重労働にならないよう、顧問の複数配置などの十分な配慮を期待したい。

家族や先生方に余裕があると、いじめ発生のおこな変化にも気づく機会が増えるのではないかと考える。気づきたいいじめに対しては、早期にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが介入できるよう、十分な人材確保をお願いしたい。

さらには労働環境が改善されると、よい授業が行われて、休み時間に先生方の余裕があると、わからないところを生徒が質問しやすくなるなど、先生との信頼関係があれば、授業を受ける生徒の姿勢もよくなると考える。

勉強がわかるようになると面白くなって、よい循環が図られるものと期待している。結果として学力が伸びて、優秀な人材が育っていくのではないかと考えている。

その後、この人材が他県に流れないように、魅力ある高校、大学づくり、さらには県外からも「山口に来たい」と思ってもらえるような、インパクトのある企業アピールとか誘致などもお願いしたいと思う。

いじめ対策から話が広がってしまったが、よい循環にのって山口がより活性化し、若者の県内定住につながっていくことを期待している。

●（佐野委員）

コミュニティ・スクールといじめ・不登校について発言したい。

現在山口県のコミュニティ・スクールの導入状況は小、中、高と引き続き全国トップということで、これは率直にすごいことであると思っている。

この先、それぞれの学校にあったコミュニティ・スクールを推進して行ってほしいと感じている。

より社会に即した内容に取り組んだり、地域によってはコミュニティの要となるような場

合もあると思う。また、主体的、対話的で深い学びとしてのアクティブ・ラーニング、探究といったものに関連づけて、より深く学ぶ学習のきっかけにしていくような方向性もあると思う。

それぞれの立場で、課題への取組やいろいろな機会に接し、多様な人と触れ合うことで、その刺激の中からさらに学びたいという、学びのスイッチを見つける、そういったきっかけにしてもらいたいと感じている。

学びのスイッチが入ると、自ら進んで知識や経験を積もうとするものだと感じている。また、何か得意なことが見つかり、そこを中心に自信がついていくことを期待している。

また、人と人とのふれあいが社会の基本であると考えているが、山口でも核家族化、少子化でこのような多様な人間関係が取りづらくなっていると感じている。ふれあいを持つ機会を少しでも成長期に体験してほしいと感じている。

「失敗してもいいよ。やっぺら。」という言葉が、コミュニティ・スクールのモデル校になっている周防大島高校で聞かれた。

試して失敗できる機会があることも大切である。生徒がやってみたいこと、試してみたいことにチャレンジする、そんな機会を学校や地域が与えたり、包容力をもって支えてあげる、成功も失敗も次に生かせるよう、サポートや位置づけをして支える、そんないろいろな学習のアプローチが考えられるのではないかな。

学校に行くだけでなく、何を学んだかということが重要であると考えている。子どもたちの記憶に残る学校生活を送れる、失敗を恐れずチャレンジしてみる、学校はそんな子どもたちの器になってほしいと感じている。

最近では、既存の学校形態ではない、多様な学びが求められていると感じている。多部制高校の設置が、学びを進めたいより多くの人の方が学びの機会を持つことにつながり、夢や幸せの実現に結びつけてほしいと感じている。

今の子どもは、テレビやインターネットを通じ、刺激のある都会の情報は知っていても、地元の情報は知らないと言われる。

なかなか地元に残る子どもが少ないと言われて、なぜ残らないのかと聞くと、「地元に興味がない」ということである。それでは、なぜ地元に興味がないのかと聞くと、それは、知らないところに興味はわからないという答えであった。

地域で学び成長することで、地元のことがわかり出す。こんな切り口で学びを深めた子どもたちが、外に出て行っても、地元と心がつながっていれば、いろんな形で山口県に関わってくれるのではないかと感じている。

もちろん、直接、より深く関わってみたいと感じる子どもたちがより多く出てくることにも期待したいと考えている。

お年寄りや地域の方から、年配者だけで何かするより、地域の若い方と一緒に取り組んだ方が楽しかったり、やりがいを感じるという話を聞く。「やまぐち型地域連携教育」、コミュニティ・スクールが、子供たちだけではなく、地域を含めて、よい学びの形となってほしいと感じている。

次に、いじめや不登校防止について発言したい。

いじめや不登校という言葉聞くことが、なかなか無くならない。

人と人とが接すると軋轢や摩擦がおきて、それを乗り越えることも重要であるが、子供たちが成長していく上で、一定の状況を超える場合は大人がセーフティネットを発動して、守りながら次のチャレンジや学びにつなげていく必要がある。

小学校において、来年から道徳教育が正式な教科となるが、お互いの違いを認め、異なる意見からも学び合い、自分や他人を大切に作る心から、みんなが少しずつ相手の気持ちになって考え、行動することで、少しでも心のボタンの掛け違いが少なくなればと思っている。

そんなことの積み重ねが、他の人のことを尊重する心を持つことにつながり、自分を含めて人権を守り、いじめという言葉が聞かれなくなることにつながってほしいと感じている。

また、不登校の兆候のある子どもには、学びが中断しないような配慮が必要であると感じている。何か事情があって不登校気味になった子が、授業を受けられないことでますます教室に戻れないという状況があり、対策が必要である。

また、セーフティネットとして対応した内容を一過性のものとせず、対応ノウハウを組織としてしっかり利用できるよう活かしてほしいと感じている。

そのためには、情報、ノウハウを活用できるような電子化や、情報の整理も含めた ICT 技術の活用による校務業務の改善、効率化を進めてほしいと感じている。ベテラン教職員の大量定年退職が進む中、これまで以上の組織的な経験や情報の蓄積や、伝達がうまく行われる環境をつくる必要性を感じている。

現在、教育の負担減の視点で、教育無償化の議論が進んでいる。

残念ながら、公教育に満足していないことでの、追加的な教育システムは各家庭においてかなりの負担となっている。公教育において、多様な子どもたちに対応できる体制としての専門人材の充実や、教育環境整備の積極的な投資を行っていただくことも、より多くの家庭において、教育の信頼と満足が高まるような流れにつながると感じている。

● (小崎委員)

コミュニティ・スクールと明治150年について発言したい。

先日、美祿青嶺高校の視察の際に高校のコミュニティ・スクールを初めて見せていただいたが、思っていた以上に進んでおり、生徒や先生が地域の皆さんとともにいろんな取組を進めておられることに対し、正直驚きを感じたところ。

モデル校であるということであるが、ここ数年の取組の成果が表れていることを実感した。

市町立小・中学校に100%導入を達成したコミュニティ・スクールは、今後は「満足度100%」とか、「達成感100%」を目指していく必要があるのではないかと感じている。

取組の充実に向け、迷っている学校もあると思うので、見逃さないようにしっかりフォローしていく必要があるのではないかと感じる。県の方にも現場に来ていただき、このような状況もしっかり把握していただきたいと考える。

今年度より、学校運営協議会の中から地域コーディネーターを選んでいるが、選ばれた方も悩んでいると聞いている。自分たちの立場や学校との関わり方などの悩みに対し、県からもしっかりフォローしていただくようお願いしたい。

明治150年プロジェクトは、特に歴史好きの者にとってはわくわくするものと思っているが、自分は萩在住であるが、その割に盛り上がり欠けている気がしており、プロジェクトの進行の様子などもわからない状況である。

本日初めて全体像を見せていただいたが、魅力的な取組がたくさん盛り込んであり、これが一つひとつ実現すればすばらしいと思うが、このような企画の中に、高校生など若い層を参加ではなく「参画」ができると、地元愛や郷土愛の醸成に繋がるのではないかと。

いろんな部会や検討組織などがあると思うが、そこに若者の姿を見ることは少ない。萩にも、明倫学舎に係る委員会等があるが、関わっているのは年配の方が大半である。そこに高校生など若者の意見を入れていくことで、子どもや若者にとっても魅力ある場所になっていくと思うので、そのような場を設けることも検討してみてもどうかと考えている。

●（浅原教育長）

いじめの問題について、県内でも毎年、義務教育、高校ともに重大事態が複数発生しており、この解決への取組は喫緊の課題であると考えている。未然防止、早期発見、早期対応の取組を徹底して、今後根絶に向けて努力していきたいと考えている。

2点目は、働き方改革に関連し、部活動について申し上げたい。

先ほどもお話があったが、部活動は、もちろん自主・自発的な活動で、任意の活動であるが、責任感とか連帯感などの涵養に大変よい効果があるということで、従来から盛んに行われている。

ただ、この部活動は、教員の長時間勤務とか、多忙化の大きな要因となっている実態があり、県では、1日の練習時間の制限とか、週1回、1日以上休養日の設定などについての通知を発出しているものの、学校の先生の中には、「部活動で子どもたちに成果を出させてやりたい」、「子どもたちの達成感を味あわせてやりたい」という思いから、長時間の練習をさせる教員も中にはいるのも事実である。地域の方の中にも、土曜日や日曜日にも休まずに部活動の指導をしてくれる先生が良い先生であるというような評価も依然として残っており、部活の顧問の中には、それに何とか応えようとして無理をするケースもある。

また、学校の先生の構成から、部活動の指導者が確保できず、教員が自分が経験したことのない種類の部活の顧問に就かざるを得ないというケースもあり、大きな精神的負担にもなっている。

このことについては、従来から、部活動の技術の指導のみを行う外部指導者により指導者不足に対応してきたが、平成29年4月に法改正が行われ、中学校や高等学校において、校長の監督を受け、技術指導だけでなく、大会等への引率も職務として行う「部活動指導員」が新たに設置された。

国は、来年度の新規分の概算要求で、公立中学校における部活動指導員の配置に係る経費の補助を要求している。もちろん、この部活動指導員には経験や研修も必要であり、人材の確保に課題はあるが、これが教員の長時間勤務の是正など働き方改革の一つの方策となることもあるので、県教委としても、その導入を検討していきたいと考えている。

●（村岡知事）

大変貴重な御意見をいただき、感謝を申し上げます。

若者の県内定着や、安心・安全、あるいは教員の働き方改革を進めながら部活動など子どもたちが育つためにいろいろな環境を整えていかなければいけないということで、様々難しい課題があることを改めて認識した。しっかりとこれらを国のいろいろな仕組みの見直しも含めて、対応していかなければいけないと思う。

コミュニティ・スクールの関係では、せっかく設置率100%を達成したので、これから質を上げて、委員も言われたように、アクティブラーニングと結び付けたり、あるいは満足度や達成度が100%になるよう、質を上げていくということに、これから取り組み、更に山口県の素晴らしい取組として、特徴として伸ばしていきたいと思う。

いじめ・不登校の関係も大変重要な問題だと思う。道徳教育もこれから教科になってくるということであり、そういったことも踏まえて、子ども同士、あるいは先生との間での信頼関係を作っていくなど、しっかりと進めていかなければいけない課題であると認識した。

それから、「明治150年」のプロジェクトについても、山口ゆめ花博や、個別のプロジェクトもあり、おっしゃったように若者を巻き込んで取り組んでいくことが重要である。これからの人を育てていくことが、大きな柱であるので、今度、「若者「志」ミーティング」として、山口銀行の頭取や私が県内の高校生や大学生と、これからの山口県をどういうふう
に人材が活躍して「志」を持って活躍できる県にするか等を、ディスカッションするなど、いくつかプロジェクトを進めている。どんどん拡大させていって、是非平成30年に、一つの節目として山口の将来の人材育成に向けた、大きなきっかけにしていきたいと思っているので、いろいろな取組にも注目いただきたいと思う。

様々な御意見をいただいたところであるが、今いただいた貴重な御意見を十分活かして、今後の事業の推進や来年度の施策の構築等を進めていきたいと思う。このことを前提として、平成30年度の重点取組方針については、案のとおり決定することとしてよろしいか。

(委員から「はい」の声や頷きの反応あり)

では、そのように決定させていただく。

(3) 国の次期計画（第3期教育振興基本計画）の策定状況について

○事務局から別添の資料3に沿って説明

●（小崎委員）

先ほど説明もあったが、「家庭・地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進」が国の次期計画における教育目標の中にも位置づけられているが、本県は「やまぐち型地域連携教育」により既にこれを推進している。

これを良い意味で自負しながら、より深く掘り下げ、充実させていってほしいと考える。

今の小学生や、これからの小学生は、コミュニティ・スクールであることが当たり前の中で育っていく。

地域の方との触れ合いや、小・中・高のタテの連携が自然に行われて、小さい時から故郷を愛する心や、大きくなったらこんな高校生や大人になりたいといった想いを育くんだ子どもたちが、山口県をこれから盛り上げていってくれるものと思っている。

我々大人は、このように育ってきた子どもたちを支えていけるよう、精神的に、また経済的にも大きな器をもって、子どもたちと一緒にコミュニティ・スクールを学び、また一緒に成長できるように取り組んでいきたい。

●（中田委員）

県内出身で県内大学を卒業した学生が、地元企業にあまり就職しない傾向は従来からあるが、最近、日本学生支援機構の奨学金を借りている学生が非常に多く、山口大学でもおおよ

そ4割程度の学生がそうであると思われるが、これがその理由の一つではないかと考える。

このような学生は、卒業後すぐに奨学金の返済の必要に迫られることになるが、それを学生も非常によく理解しており、それを返して生活が成り立つのかということを考えるため、給料の高いところへの就職を希望することになる。

これが、大企業への就職を求め、県外に出ていく一つの要因になっていると考える。

●（村岡知事）

おっしゃられるとおり、学生が経済的な面から奨学金を借りているという実態があると思う。国の方がどのように奨学金制度を充実していくのかという点は、これから見ていくことが必要である。実際に山口で暮らすのと都会で暮らすのと、生活的にこんなに違う、生活費がこんなにかかるなど、パンフレットを作って、東京、都市部での生活と山口での生活を具体の金額で、収入ももちろん違うけれども、かかる費用もこれだけ山口県は安いですよというのも具体の数字で分かるように示す資料を作って、今年度展開しようとしているので、その辺りをもう少し別の視点で、全体が見られるようにしていくことも必要と思っている。

それから、コミュニティ・スクールの関係は、今回国の方の中教審の審議で、私も臨時委員として参加させていただき、その重要性、山口の取組も含めてしっかりとPRをしてきた。

私も、実際に関わっておられる地域の方々と話をしたが、おっしゃるように、子どもたちを育てる面でも、地域に関わっている方々の充実度ということでも、とても充実感を持って取り組んでおられる。自分たちが地域の子どものたちと関わって、子どもたちの育ちをサポートできていること自体が、すごく楽しいということ、子どもたちが親や先生に言わないような悩みを自分に言ってくれるとか、地域の方がとても充実したかたちで参画できている。そういったことも含めて、子どもたちもちろん、先生にも地域にも皆さんにとっていい仕組みである、ということも審議会の場では述べさせていただいた。そういう中で、全国に展開していくために、専任の専門的なアドバイザーや校内でのコーディネーターが必要であり、その辺りについて、国の方の支援もしっかりとやってもらわないと、なかなか展開していくのは難しいということを書いて、支援の必要性等も申し上げてきた。また、先程も少しお話があった、具体的な成果が、しっかりと検証できるように取り組んでいくべきという提案もしてきたところである。そういう中で今回、地域教育力ということが教育目標案の一つに位置付けられたということで、私も大変うれしく思っており、是非山口県が模範的な取組をさらに展開できるように、取り組んでいきたい。また、せっかく国の方で位置付けられたので、国の方のいろんな支援もまた引き続きお願いもしながら、この取組がより充実されるように、進めていければと思っている。

(4) その他

●（村岡知事）

本日は、平成30年度の重点取組方針等について、貴重な御意見をそれぞれの委員さんから賜り、感謝を申し上げます。おかげさまで、来年度における重点的に取り組むべき施策の方向性について定めることができた。

今、国を挙げて地方創生の取組が進められている。東京23区内の大学の定員の抑制、これは私も、実際国の委員会に知事代表として行き、東京の方での定員の増加の抑制のお願い

や、その必要性を訴えてきたところであり、国の方で取組が進んでいる。それと合わせて、地方の大学の魅力の向上などもしっかりと進めていくことも方向として出てきている。これも進めていかなければならないし、またお話があったように、山口県内への企業の誘致や、魅力的な仕事の場もどんどん創っていかなければならない。これも県としては、新しい成長分野に展開するための研究開発を支援し、具体的な事業化も進んできており、また、企業誘致でも、私自身もいろいろな企業を訪問し、誘致も実現をして、特に医療関係等の集積が進んできている。こういったことも更に進めていかなければならないと思っている。そうした中で、そういった活動を支える人材育成が重視され、「人づくり革命」を国でも掲げている。

今まさに、人材育成が喫緊の課題、注目を集めている。そのために、幅広い教育、しっかりとした充実した教育を展開していかなければならないと思う。

そうした国全体の動き、そして山口県の課題、これをしっかりと踏まえ、山口県における教育の一層の充実を、知事部局と教育委員の皆様方と一緒に是非進めていきたいと思っている。これからなお一層の御支援・御協力を賜り、本県教育の充実に取り組んでいきたいので、引き続きよろしくお願いを申し上げ、まとめの挨拶とさせていただきます。

6 閉会（事務局）